

第28期第2四半期株主通信

(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)



セントラルサービスシステムグループ
CENTRAL SERVICE SYSTEMS GROUP
株式会社CSSホールディングス

株主の皆様へ

東日本大震災より1年余りが経ち、あらためまして被災された皆様とそのご家族の方々に謹んでお見舞い申し上げます、皆様のご健康と復興を心よりお祈り申し上げます。

本年6月13日をもちまして、JASDAQ市場上場10年目を迎えることができました。株主の皆様には、当社グループにひとかたならぬご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。平成24年3月31日を以て第28期第2四半期を終了致しましたので、ここに株主通信をお届けし、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期は、震災直後の業績の下ぶれを重く受け止め、重点施策を絞り込み具現化してまいりました結果、各事業にその効果が表れ増収増益を達成することができました。株主の皆様にかかれましては、この難局を乗り越えるためのご支援を賜りましたこと、深く御礼申し上げます。

当社ホームページやプレスリリース等でご案内しております、当社グループの本社機能の集約につきましては、本年7月より順次グループ会社ごとに新社屋への移転を開始し、今期中に完了する予定であります。これにより、更なるグループ間のインフラの共有と迅速な意思決定を目指し、経営効率の充実に図ってまいります。

今後とも何卒倍旧のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 林田 喜一郎

第2四半期の業績レポート

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産の持ち直しや個人消費の改善を背景に、震災による急激な落ち込みから緩やかな回復が続きました。消費者マインドの回復とともに、当社グループの主要顧客であるホテル業界、商業施設業界を取り巻く状況は順調に回復しながら推移致しました。

このような中、当社グループは、ホテル業界の稼働率の上昇や年度末の設備投資に対応した業務提案に注力するとともに、清掃事業をはじめとする新規事業分野の立ち上げに着手し、収益確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	6,637百万円 (前年同期比 2.8%増)
連結営業利益	258百万円 (前年同期比 29.8%増)
連結経常利益	238百万円 (前年同期比 14.5%増)
連結四半期純利益	194百万円 (前年同期比 27.1%増)

続きまして、当第2四半期連結累計期間における事業別の状況は次のとおりです。

スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（CSS）は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を

全国展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、ホテル・レストランの稼働率が上昇する中、事業所ごとの稼働状況に対応した業務提案を行うとともに、今年度より受注を本格化した清掃事業の立ち上げに注力致しました。また、スチュワード業務品質の標準化と更なる向上を目的とした研修用教材を製作し、社員・パートナーの教育・研修を継続して実施致しました。

総合給食事業 株式会社センダン（SDN）は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ホテル内レストラン向けの業務提案を推進し、横浜地区のシティホテルおよび沖縄県のリゾートホテルにて、朝食レストランの調理業務を開始致しました。また、CSSと共同で相互の顧客基盤を活かした営業展開を図り、舞浜地区のシティホテルおよび都内のシティホテルにて従業員食堂運営を開始致しました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）は、日本のBGMのパイオニア企業としての音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第2四半期連結累計期間においては、企業の設備投資再開の動きと年度末需要に対応した積極的な業務提案を図り、主力であるセキュリティー・

システム設計施工業務およびこれに付随する保守メンテナンス業務が好調に推移致しました。

この結果、大手金融機関の全国的な設備投資計画に基づく各支店へのセキュリティ・システムの導入工事、大手金融機関の新社屋への映像・音響システムの新設工事、大手商業施設への業務放送設備の更新工事等を受注致しました。

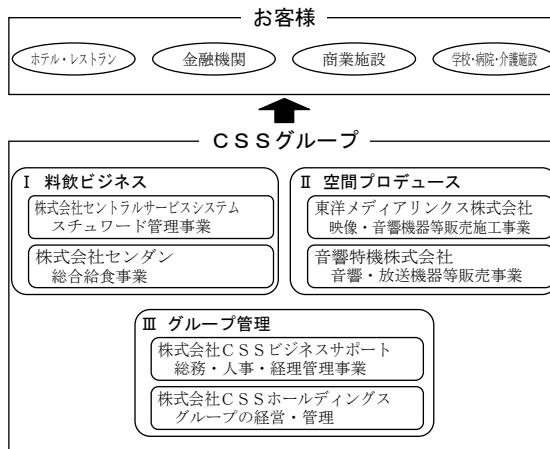
音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入および販売事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、海外主力ブランドの販路拡大を目的としたプロオーディオ機器の展示会出展や、企業の年度末需要の取り込みのための販促キャンペーンの実施等、積極的な販促活動を実施致しました。

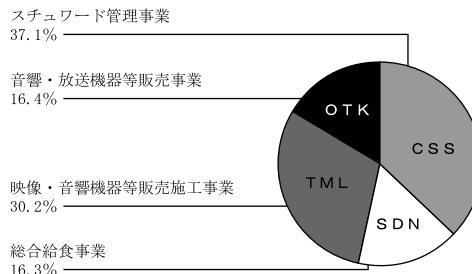
この結果、大型シティホテルの新規オープンや大型テーマパークのリニューアルに対応した音響機器の納入、都内の私立大学やテレビ局・ラジオ局等への音響設備の納入を行いました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社CSSビジネスサポート（CBS）は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

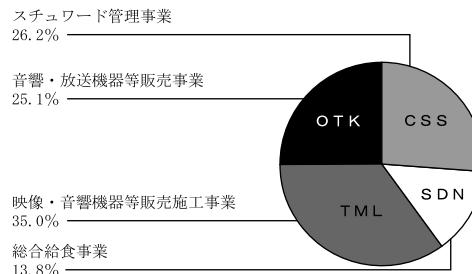
当第2四半期連結累計期間においては、新たに外部企業の給与計算業務を開始するとともに、グループ各社の業務効率化を推進し、長期的な計画に基づくITシステム機器の導入や勤怠管理システムの導入研修等を実施致しました。



売上高構成比率（事業別）



営業利益構成比率（事業別）



四半期連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 2012年3月31日現在	前 期 末 2011年9月30日現在
資産合計	8,043,328	5,969,898
流動資産	5,374,776	4,436,797
固定資産	2,668,551	1,533,100
負債合計	6,270,817	4,414,929
流動負債	4,074,595	3,303,476
固定負債	2,196,222	1,111,452
純資産合計	1,772,510	1,554,969
株主資本	1,761,092	1,571,971
その他の包括利益累計額	11,417	△17,002
負債・純資産合計	8,043,328	5,969,898

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期 2011年10月1日から 2012年3月31日まで	前第2四半期 2010年10月1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,051	149,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,189	△60,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,401,846	△58,714
現金及び現金同等物の増減額	471,708	31,027
現金及び現金同等物の期首残高	2,049,785	2,313,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,521,494	2,344,870

■連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期 2011年10月1日から 2012年3月31日まで	前第2四半期 2010年10月1日から 2011年3月31日まで
売上高	6,637,750	6,458,863
売上原価	5,445,330	5,314,060
売上総利益	1,192,419	1,144,802
販売費及び一般管理費	933,600	945,389
営業利益	258,819	199,413
営業外収益	23,445	41,109
営業外費用	43,554	32,072
経常利益	238,710	208,449
特別利益	0	0
特別損失	14,877	23,104
税金等調整前四半期純利益	223,832	185,345
法人税、住人税及び事業税	31,701	29,130
法人税等調整額	△2,035	3,505
四半期純利益	194,165	152,709

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

今後の取り組み

スチュワード管理事業

株式会社セントラルサービスシステム（CSS）

主力のスチュワード管理業務は、引き続き業務品質の更なる向上を図るべく、専門性を追求してまいります。

また、従来はスチュワード管理業務の一部として行っていた清掃業務を独立させ、新たな業務の柱とすることを目的とし、本年4月に清掃事業部を設立致しました。清掃業務の教育・研修による、全国のエリア責任者・事業所責任者の育成を進めるとともに、ホテルの客室清掃業務、一般清掃業務の新規獲得を目指してまいります。

これにより「スチュワード業務（CSS）」「清掃業務（CSS）」「給食業務（SDN）」による、総合請負ビジネスとしてのラインナップの強化を図り、主要顧客であるホテル・レストラン業界をはじめとする多方面に訴求、提案を行ってまいります。

総合給食事業

株式会社センダン（SDN）

社員食堂が各種メディアで大きく取り上げられるなど、お客様の食の嗜好や流行の移り変わりにより、給食会社の選定基準は多様化しております。当事業は、多様化するお客様のニーズに対応するため、当事業の強みである現地調理と地域性・客層に応じた味へのこだわりを残しながら、接客・サービスの向上と付加価値のあるメニュー開発をはじめとした業務クオリティーの向上に取り組んでまいります。これにより、旧来の従業員食堂スタイルから、ワンランク上のクオリティーの提供を目指し、競合他社との差別化を図ります。

また、前述の総合請負ビジネスとしてのラインナップの強化に合わせ、CSSと共同で営業の一体化を図ってまいります。

映像・音響機器等販売施工事業

東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、ハード部門、ソフト部門、保守部門を有する強みを活かし、お客様の空間特性に合わせ、機器メーカーを限定しない最適なシステムを設計・施工してまいります。特に映像・音響システム、セキュリティー・システムのフルデジタル標準化のニーズは、今後も金融機関様や大型ショッピングモールなどの商業施設様などにおいて高まってゆくとみられ、独立系ブランニング企業として幅広い提案を促進してまいります。

また、ソフト部門では、大型商業施設、多店舗型ブランドショップ、多店舗型レストランのブランディングをサポートするため、来期より、音と映像を基軸に新たに「香り」を加えたオリジナルの空間演出を販売してまいります。

音響・放送機器等販売事業

音響特機株式会社（OTK）

プロオーディオ機器を取り扱う専門商社として、音響のプロフェッショナルであるお客様に対し、さらにスピーディーな商品提案を行うため、従来の東京本社、大阪営業所、福岡営業所に加え、本年6月に名古屋営業所を開設し、日本全国を網羅する販売拠点網を構築致します。

これにより、海外ブランドの販売ルートの更なる拡大を目指してまいります。

総務・人事・経理管理事業

株式会社CSSビジネスサポート（CBS）

当事業は、引き続きCSSグループ全社の総務・人事・経理・ITシステムに関する管理業務の集約化を推進してまいります。また、これまで蓄積した専門性を活かし、グループ外のお客様へ、給与計算業務等の管理業務に関するアウトソーシングを提案してまいります。

通期の業績見通し

当社グループは、本年1月23日付にて公表のとおり、当社グループの本社機能の集約による経営効率の向上と充実を目的として不動産（新社屋）を取得致しました。通期の業績は、本社移転に伴う関連費用を現在精算中です。通期業績予想の修正の必要が生じましたら、改めて開示致します。

(単位：百万円)
創業30周年

	2010年9月期実績	2011年9月期実績	2012年9月期計画	2013年9月期計画	2014年9月期計画
売上高	14,704	11,603	12,474	13,387	14,363
営業利益	187	71	171	204	306
営業利益率	1.3%	0.6%	1.4%	1.5%	2.1%

株式の状況／会社概要

■大株主（2012年3月31日現在）

	持株数	持株比率
野口 緑	14,292株	28.33%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090802)	3,940株	7.81%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090803)	3,460株	6.86%
野口 優	2,700株	5.35%
野口 凛	2,700株	5.35%
S・T・E・C株式会社	2,335株	4.63%
白土 将敏	1,714株	3.40%
三瓶 秀男	1,308株	2.59%
株式会社広美	1,200株	2.38%
CSSグループ従業員持株会	871株	1.73%

※持株比率は、自己名義株式（2,408株）を控除して計算のうえ、小数点第三位を四捨五入して表示しております。

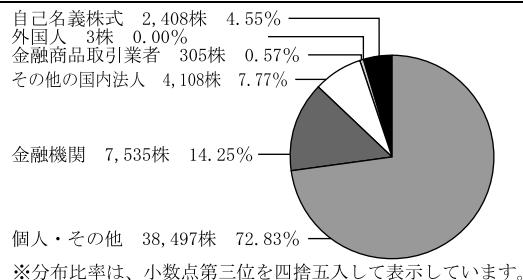
■株式の状況（2012年3月31日現在）

発行可能株式総数	207,760株
発行済株式総数	52,856株
株主数	1,774名

■会社概要

会社名	株式会社CSSホールディングス
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号 (本年7月2日より上記に移転)
会社設立	1984年(昭和59年)12月
資本金	393百万円
連結従業員数	4,277名(うち、パートナー(パート・アルバイト)3,869名) (2012年3月31日現在)
役員	取締役会長 野口 緑 代表取締役社長 林田 喜一郎 取締役 三瓶 秀男 取締役 磯邊 和彦 取締役 川勝 雄介 取締役 杉山 衛正 取締役 辻 勝太郎 常勤監査役 山館 博康 監査役 越智 敦生 監査役 瀧口 正則

■株式分布（2012年3月31日現在）



株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店にて行っております。

<住所変更等のお申出先について>

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<未払配当金の支払について>

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。